

200501347A

厚生労働科学研究費補助金
医療技術評価総合研究事業

助産ケアの提供システムに関する研究

平成17年度 研究報告書

主任研究者 加藤尚美

平成18(2006)年3月

目 次

I. 総括研究報告	
助産ケアの提供システムに関する研究	----- 1
加藤尚美	
II. 分担研究報告	
1. 潜在助産師の実態に関する研究	----- 5
加藤尚美	
(資料) アンケート調査結果	
2. 潜在助産師研修会終了後の就業意向に関する研究	----- 23
加藤尚美	
(資料) アンケート調査結果	
3. 中堅助産師のキャリア開発からみた職場異動に関する研究	----- 79
遠藤俊子	
(資料) アンケート調査結果	

助産ケアの提供システムに関する研究総括

主任研究者 加藤尚美 神奈川県立保健福祉大学 教授

研究要旨：

助産ケア提供システムに関する研究は、周産期医療において重要な役割を担う助産師の確保が課題である。産科医療において社会的な問題にも発展している産科医師の不足や、診療所における看護師の助産行為に関する議論があり、これらの解決として助産師の確保が急務である。本研究では潜在助産師を把握し、潜在助産師の再就業を促進するための要件等を明確化すること、潜在助産師の研修結果から再就業に対する意向を明らかにする、病院に勤務する中堅助産師の職場異動に関する意識と実態を調査した。

その結果、回答を得た調査対象助産師有資格者1530人のうち常勤就業者は、1039人、パート210人、潜在助産師276人であり、潜在助産師となった理由では妊娠・出産が最も多く次に結婚、転居等である。就業を希望しない理由は育児中、年齢、ブランクが長く自信がない等であった。潜在助産師のうち常勤就業の希望者は84名であり、診療所への就業希望をしている者は76名であった。さらに、診療所への就業促進のための登録を希望する者は94名であった。また、17年度日本助産師会で行った潜在助産師の研修会を受講した助産師は研修に参加する事により就業意欲が高まっていた。また、勤務助産師の診療所への異動の可能性を調査した結果、800名の回答から転職経験を持つ助産師は39.4%であり、診療所への就業意向は是非働きたいが3.4%、選択肢と考えたいが62.5%であった。勤務助産師の診療所への異動の可能性は示唆されたが具体性が乏しいため、今後諸条件を明確化することが課題として残された。

A. 研究目的

本研究は以下の3点を目的に調査を行った。

分担研究 I

- 1) 就業していない助産師の実態を把握し、潜在助産師の再就業を促進するための要件等を明確化する。
- 2) 17年度の潜在助産師の研修者を通して再就業に対する意向を明らかにする。

分担研究 II

- 3) 病院に勤務する中堅助産師の職場異動に関する意識と実態を明らかにする。

B. 研究方法

<分担研究 I >

- 1) 助産師を養成している大学、短期大学専攻科、専門学校142校の

卒業生を対象に郵送による自記式アンケート調査をした。

- 2) 17年度の潜在助産師研修会参加者を対象にアンケート調査を行った。

<分担研究Ⅱ>

- 3) 日本看護協会会員である助産師が25名以上勤務する、全国139箇所、助産師業務経験5年以上と考えられる27～60歳の助産師2000名を対象にアンケート調査を行った。

(倫理面への配慮)

アンケート調査回答にあたっては、記入にあたっての留意事項を付し、同意したものを選択して記入してよい旨を明記し依頼した。

*用語の定義

潜在助産師：助産師の資格を持っていて、現在就業をしていない助産師をいう。

C. 研究結果

<分担研究Ⅰ>

- 1) 回答を得た調査対象助産師有資格者1530人のうち常勤就業者は1039人、パート210人、就業していない者276人であり、就業していない助産師の辞職理由は妊娠・出産が最も多く次に結婚、転居等であった。また、就業を希望しない理由は育児中、年齢、ブランクが長く自信がない等であった。就業していない者のうち常勤就業の希望者は84名であり、診療所への就業希望をしている者が76名であった。さらに、診療所への就業促進のための登録を希望す

る者は94名であった。

- 2) 平成17年度に日本助産師会において潜在助産師に対する研修会を行った。そこで研修を受講した有資格助産師209名から診療所への就業意向を調査した。非就業者の不安は、具体的にはブランクにより現在の医療や助産ケアについていけないのではないかということがあり、ブランクを補うような研修を強く希望していた。

<分担研究Ⅱ>

日本看護協会会員である助産師が25名以上勤務する全国139箇所の病院に調査を依頼し、助産師業務経験5年以上と考えられる助産師2000名を対象に配布し、個別郵送回答で800名の回答を得た(回収率40%)。転職経験者は39.4%であった。職場選択の理由は、初回は「教育体制がしっかりしている」が最も多く、2～4回目は「通勤の便がよい」を最も多くあげ、5回目以後は「通勤の便」に加え「日勤のみ」「給与水準がよい」であった。診療所への就業意向も是非働きたいは3.4%選択肢と考えたいが62.5%であった。

D. 考察

1) 助産師の就業実態

調査対象者の1530人の状況は、常勤で働く者が67.9%、潜在助産師が18.0%、パートでの就業者は13.7%である。病院就業の助産師勤務場所は産科系以外で22.6%の者が他科で働いていることが解った。また、産科の混

合病棟化が広まる中で今回の調査においても43.0%が混合病棟である。産科と他科の混合病棟での業務は煩雑であり助産師としての業務ができていないのではないかと推測される。産科系以外の職場で働く助産師は今後、助産師業務への異動の可能性も考えられる。

2) 潜在助産師の掘り起こし

診療所への就業意向は、潜在助産師の約3割が就業を希望しているが、その他の助産師は就業を希望していない。その理由は育児、次いで年齢、ブランクが長い等であった。一方、一定の育児期間経過後は就業を希望するということやパートで働ける環境があれば就業可能としている。育児も男女共同参画により、女性のみが家庭にということもこれからは解決されるであろう事も期待して、潜在助産師に対して継続的な働きかけをしていく事が重要である。

3) 就業希望の潜在助産師の活用をしていくために

離職した理由には結婚、妊娠、出産、育児が最も多く、その後には職場に復帰希望者に対してサポートすることにより潜在から就業に移行する可能性はある。

復帰する自信がないという課題では研修の機会をあたえる、相談を受ける、求人情報を提供するなどがある。

4) 助産師就業希望登録システムの構築
診療所への就業促進のための登録希望者は94名(34.1%)、パート就業者210名のうち74人(35.2%)が希望している。システムとして立ち上げた場合に、登録を希望する潜在助産師およびパート就業者、異動を希望する常勤就業者218人が申し出ている。大阪が32人、東京29人、神奈川が17人、埼玉・沖縄が15人と多く、35県から希望者があった。また、E-mail登録も9人の希望があった。今後、産婦人科医師会等と話し合い、医師双方との登録システムを構築していきたい。潜在助産師の就業促進に向けて、相談窓口や登録制等の整備をする事が重要である。

E. 結論

1. 助産師有資格者の調査対象1530人のうち、潜在助産師は276人、パートで働く助産師は210人であった。
2. 潜在助産師の76名は診療所への就業を希望していた。
3. 潜在助産師は就職情報や研修の機会が必要である。
4. 潜在助産師研修受講生から研修の有用性があることを示唆された。
5. 潜在助産師および診療所の医師からの求人登録システムが必要である。
6. 勤務助産師の診療所への就業可能性は示唆されたが更なる検討が必要である。

厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
分担研究報告書

助産ケアの提供システムに関する研究
潜在助産師の実態に関する調査

主任研究者 加藤尚美 神奈川県立保健福祉大学 教授
分担研究者 堀内成子 聖路加看護大学 教授
分担研究者 高橋克幸 独立法人国立病院機構仙台医療センター名誉院長

研究要旨

助産ケア提供システムに関する研究は、周産期医療において重要な役割を担う助産師の確保が課題である。産科医療において社会的な問題にも発展している産科医師の不足や、診療所における看護師の助産行為に関する議論があり、これらの解決として助産師の確保が急務である。そこで、①潜在助産師の実態を把握し、潜在助産師の再就業を促進するための要件等を調査した。結果、回答を得た調査対象助産師有資格者1530人のうち常勤就業者は1039人、パート210人、潜在助産師276人であった。潜在助産師の就業を辞めた理由としては、妊娠・出産が最も多く次に結婚、転居等であり、退職後、就業を希望しない理由は、育児中、年齢、ブランクが長く自信がない等であった。また、潜在助産師で、常勤就業を希望する者は84名であり、診療所への就業希望者は76名であった。さらに、診療所への就業促進のための登録を希望する者は94名であった。

②17年度の日本助産師会で行われた潜在助産師の研修会を通して再就業に対する意向調査の結果、研修会を受講した助産師は、診療所への就業希望もあり、且つ研修のニーズを持っていた。助産師独自のバンクの設置や登録制による相談の場などが必要である事が示唆された。

研究協力者

村上明美 神奈川県立保健福祉大学 助教授
松嶋弥生 神奈川県立保健福祉大学 助手
渡邊淳子 神奈川県立保健福祉大学 非常勤助手
島田真理恵 東京慈恵医科大学 助教授
熊澤美奈好 亀田医療技術専門学校 教務主任

師の再就業を促進するための要件等を明らかにすることを目的とした。

A. 研究目的

診療所就業助産師の確保のために、潜在助産師の実態を把握し、潜在助産

B. 研究方法

1. 1段階として、助産師養成を行っている大学、短期大学、助産師学校142校の助産教育担当者に卒業生に対する調査協力を依頼した。
2. 2段階として、調査協力を得られた学校または同窓会の25校3105名を

対象にアンケート調査用紙を配布した。

3. 調査内容

- 1) 現在の就業状況
- 2) 助産師免許取得年
- 3) 現職場での就業状況
- 3) 潜在助産師の実態
 - ① 就業停止時期およびその期間
 - ② 就業を停止の理由
 - ③ 助産師としての今後の就業意向
 - ④ 今後の就業時期
 - ⑤ 診療所への就業希望
 - ⑥ 登録システムができた場合の登録希望

(倫理面への配慮)

アンケート調査回答にあたっては、記入にあたっての留意事項を付し、同意を得て調査をする旨を明記し依頼した。

C. 研究結果

助産師の養成を行っている大学、短期大学専攻科、助産師学校142校のうち協力が得られた25校3105人を対象に1530人から回答が得られ回収率は49.3%であった。

1. 回答者の現況(表1)

常勤で働いている者は1039人(67.9%)、パートで働いている者210人(13.7%)潜在助産師276人(18.0%)無回答5人(0.4%)であった。

2. 助産師免許取得年(表2)

回答者の免許取得年別では、

2000～2004年が315人(20.6%)で資格取得後2～6年が最も多く、次に資格取得後7～11年209人(13.7%)であった。潜在助産師の276人のうち資格取得1995～1999年が55人(19.9%)であり、資格を取得して7～11年の者である。

3. 常勤者の就業先(表3・4・5・6)

病院に勤務している者654人(62.9%)診療所に勤務している者83人(8.0%)助産所45人(4.3%)行政機関94人(9.0%)看護教育機関99人(9.5%)その他57人(5.5%)であった。

<病院>

病院で働く助産師の勤務場所別に見ると、産科棟で働く助産師189人(28.9%)混合病棟(産科と他科)で働く助産師281人(43.0%)NICU17人(2.6%)産婦人科外来13人(2.0%)産科系以外148人(22.6%)であった。

<看護教育機関>

看護教育機関で働く助産師の内訳は、看護系大学43人(43.4%)看護短期大学8人(8.1%)助産師学校5人(5.1%)看護専門学校41人(41.4%)その他2人(2.0%)であった。

<行政機関>

行政機関で働く者は、市町村が最も多く59人(62.8%)保健所15(16.0%)県庁3人(3.2%)他学校、支援センター等多岐にわたっている。

4. パートでの就業先(表7)

パート就業者の就業先は、病院が49人(23.3%)診療所41人(19.5%)行政機関49人(23.3%)看護教育機関7人(3.3%)複数施設が21人

(10.0%)であった。

5. 潜在助産師の実態 (表2・8・9)

<潜在助産師の特徴>

潜在助産師は、有効回答者1530名のうち276名で、全体の18.0%に相当する。

潜在助産師276名の助産師免許所得年を5年ごとに分類すると、1965-1969年36名(13.0%)、1970-1974年36名(13.0%)、1975-1979年19名(6.9%)、1980-1984年30名(10.9%)、1985-1989年24名(8.7%)、1990-1994年36名(13.0%)、1995-1999年55名(19.9%)、2000年以降39名(14.1%)、無回答1名(0.4%)であった。また、未就業者276名の離職時期を5年ごとに分類すると、1965-1969年2名(0.7%)、1970-1974年3名(1.1%)、1975-1979年6名(2.2%)、1980-1984年7名(2.5%)、1985-1989年12名(4.3%)、1990-1994年27名(9.8%)、1995-1999年25名(9.1%)、2000年以降168名(60.9%)、無回答26名(9.4%)であった。

離職してからの期間は平均6.6±SD7.8年(最小0-最大39年)であった。

<潜在助産師の辞職理由>

(表19~表27)

未就業者の主な辞職理由は、未就業者全体では妊娠・出産(30.8%)が最も多く、次いで結婚(22.1%)、転居(11.6%)であった。

5年ごとの免許取得年別に辞職理由をみると、1965-1969年では、定年(38.9%)が最も多く、次いで転職・別の生き甲斐追求(8.3%)であった。1970-1974年では、介護(13.9%)、病気(13.9%)、定年(13.9%)が多く、次いで結婚(8.3%)、妊娠・出産(8.3%)、家庭の事情(8.3%)であった。1975-1979年では、結婚(26.3%)が最も多く、次いで妊娠・出産(15.8%)、転居(15.8%)、産科棟の閉鎖(10.5%)であった。1980-1984年では、結婚(33.3%)が最も多く、次いで妊娠・出産(16.7%)、病気(13.3%)であった。1985-1989年では、結婚(25.0%)が最も多く、次いで妊娠・出産(20.8%)、転居(12.5%)、病気(12.5%)であった。1990-1994年では、妊娠・出産(47.2%)が最も多く、次いで結婚(30.6%)、転居(16.7%)であった。1995-1999年では、妊娠・出産(61.8%)が最も多く、次いで結婚(25.5%)、転居(18.2%)であった。2000年以降では、妊娠・出産(43.6%)が最も多く、次いで結婚(28.2%)、転居(15.4%)であった。

<潜在助産師の就業を希望しない理由>

(表10~表18)

潜在助産師の就業を希望しない主な理由は、未就業者全体では育児(20.8%)が最も多く、次いで年齢(11.8%)、ブランクが長い(8.4%)で

あった。

5年ごとの免許取得年別に就業を希望しない理由をみると、1965-1969年では、年齢(38.4%)が最も多く、次いで健康に不安(13.4%)、体力低下(10.4%)、ブランクが長い(10.4%)であった。1970-1974年では、年齢(23.1%)が最も多く、次いで就業経験がない(15.4%)、ブランクが長い(15.4%)であった。1975-1979年では、体力低下(15.8%)、技術に不安(15.8%)、ブランクが長い(15.8%)が多かった。1980-1984年では、転職(14.2%)が最も多く、次いで育児(10.7%)、家庭の事情(10.7%)、体力低下(10.7%)、年齢(10.7%)、ブランクが長い(10.7%)であった。1985-1989年では、育児(37.3%)が最も多く、次いで家庭の事情(12.5%)、健康に不安(12.5%)、就業経験がない(12.5%)であった。1990-1994年では、育児(31.9%)が最も多く、次いで家庭の事情(13.6%)、夜勤不可(13.6%)であった。1995-1999年では、育児(60.0%)が最も多く、次いで夜勤不可(10.0%)、助産師として働けない(6.8%)であった。2000年以降では、育児(37.5%)が最も多く、次いで就業経験がない(25.0%)であった。

<潜在助産師の就業希望>(表28)

潜在助産師276名の就業希望について、常勤での就業を希望する者は84名(30.4%)、常勤での就業を希望

しない者は182名(65.9%)、どちらともいえない者は2名(0.7%)、無回答8名(3.0%)であった。また、パート勤務者210名のうち52人(24.8%)は常勤での就業を希望していた。

<就業希望時期>(表29)

常勤で就業を希望する84名の就業時期の希望は、2006年4月が16名、2007年が22名、2008年が16名、2009年が7名、その他が23名であった。

<診療所での就業希望>(表30)

診療所での就業を希望する潜在助産師者は76名(27.5%)、診療所での就業を希望しない者は126名(45.7%)、どちらともいえない者は5名(1.8%)、無回答69名(25.0%)であった。また、パート勤務者210名のうち51人(24.3%)は診療所での就業を希望していた。

<助産師登録システムへの登録希望者>(表31・32)

診療所への就業促進のための登録については、登録を希望する潜在助産師は94名(34.1%)、登録を希望しない者は122名(44.2%)、どちらともいえない2名(0.7%)、無回答58名(21.0%)であった。パート勤務者210名のうち74人(35.2%)も登録を希望していた。

潜在助産師およびパート勤務者で登録を希望する者と、勤務助産師で異動を考え登録をしたいと明記されたものは218人であった。大阪が32人、東京29人、神奈川が17人、埼玉・沖縄が15人と多く、35県から希望者があった。また、E-mail登録も9人の

希望があった。

D. 考察

本研究の最大の目的は、診療所に助産師の就業を促し、医師と協働して妊産婦へのサービスを提供することである。

1) 助産師の就業実態

調査対象者の1530人の状況は、常勤で働く者が67.9%、潜在助産師が18.0%、パートでの就業者は13.7%である。常勤で働く助産師は免許取得後2～6年の者が25.5%であり、他は各年代平均して10%を保っている。

産科と他科の混合病棟での業務は煩雑であり助産師としての業務ができていないという報告（平成15年度：産科病棟における混合化に関する実態調査報告書）と同様今回の調査においても281人（43.0%）は混合病棟で働き問題を抱えているようである。また、助産師資格を持ちながら、様々な理由で148人（22.6%）の助産師は産科系以外の職場で働いており、これらの職場で働く助産師は今後、助産師業務への異動の可能性も考えられる。

2) 潜在助産師の掘り起こし

今回の調査で潜在助産師は278人おり、対象者の18%を占めている。またパート就業者が13.7%おり、約1/3の対象者が常勤でないことが解った。診療所への就業意向についてみると潜在助産師の約3割が就業を希望しているが、その他の助産師は就業を希望していないことが解る。その理由では、育児が最も多く、次いで年齢、ブランクが長い等であった。しかし、一定の育児期間経過後は就業を希望すると

ということやパートで働ける環境があれば就業可能としている。育児も男女共同参画により、女性のみが家庭にということもこれからは解決されるであろう事も期待して、潜在助産師に対して継続的な働きかけをしていく事が重要である。

3) 就業希望の潜在助産師の活用をしていくために

離職した理由には結婚、妊娠・出産、育児が最も多く、その後には職場に復帰したいという助産師をどのようにサポートしていくかが課題である。ブランク等から職場に復帰する自信がないという課題では、研修の機会をあたえる、相談を受ける、求人情報を提供するなどがある。診療所においても助産師の求人の有無を明確にする必要があるかと思われる。今後、医師会の意向を確認しながら各地域で専門職能団体が主催して、助産師及び診療所の医師からの求人登録バンクを設立し、解りやすく、そして、助産師と診療所での働く場と医師とのマッチングができるような支援体制システムを立ち上げる必要がある。

診療所に助産師が必要であるという声を受け止め、助産師には納得のいく就業場所を紹介し、診療所院長には必要とされる助産師の人材を提供することができるのではないかと考える。

4) 助産師就業希望登録システムの構築

診療所への就業促進のための登録については、登録を希望する者は、潜在助産師276名のうち94名（34.1%）、パート就業者210名のうち74人（35.2%）

登録を希望している。

今回、そのようなシステムを立ち上げた場合に、登録を希望する潜在助産師およびパート就業者、勤務助産師で異動を考える者が、218人申し出ている。そのうち大阪が32人、東京29人、神奈川県が17人、埼玉・沖縄が15人と多く、35県から希望者があった。また、E-mail登録も9人の希望があった。勤めたいが、情報がないという現状からシステムとして立ち上げ貢献できると考えられた。また、診療所への就業促進のための登録制についてこれらの助産師から早く設置したらどうかという記述がある。

今後、産婦人科医師会等と話し合い、早急に診療所医師双方との登録システムを構築していきたい。

E. 結論

1. 助産師有資格者の調査対象1530人のうち、潜在助産師は276人、パート就業助産師は210人であった。
2. 潜在助産師の76名は診療所への就業を希望していた。
3. 潜在助産師は就職情報や研修の機会が必要である。
4. 潜在助産師研修受講生から研修の有用性があることを示唆された。
5. 潜在助産師および診療所の医師からの求人登録システムが必要である。
6. 勤務助産師の診療所への就業可能性は示唆されたが更なる検討が必要である。

謝辞：ご協力いただきました多くの皆様に感謝申し上げます。

表1 対象の勤務形態 N=1530

勤務形態別	人(%)
常勤	1039(67.9)
パート	210(13.7)
未就業	276(18.0)
無回答	5(0.4)

表2 対象の免許取得年

勤務形態	N	免許取得年別 人(%)									
		1965~	1970~	1975~	1980~	1985~	1990~	1995~	2000~	2005~	無回答
常勤	1039	29 (2.8)	90 (8.7)	122(11.7)	126(12.1)	115(11.1)	94 (9.0)	132(12.7)	265(25.5)	46(4.4)	20(2.0)
パート	210	17 (8.1)	27(12.9)	22(10.5)	30(14.3)	39(18.6)	32(15.2)	22(10.5)	13 (6.2)	2(1.0)	6(2.7)
未就業	276	36(13.0)	36(13.0)	19 (6.9)	30(10.9)	24 (8.7)	36(13.0)	55(19.9)	37(13.4)	2(0.7)	1(0.5)
全体	1530	83 (5.4)	153(10.0)	164(10.7)	187(12.2)	178(11.6)	162(10.6)	209(13.7)	315(20.6)	50(3.3)	29(1.9)

表3 常勤の就業先 N=1039

就業先別	人(%)
病院	654(62.9)
診療所	83(8.0)
助産所	45(4.3)
行政機関	94(9.0)
看護教育機関	99(9.5)
その他	57(5.5)
無回答	7(0.8)

表4 常勤の就業先(病院勤務場所別) N=654

病院勤務場所別	人(%)
産科病棟	189(28.9)
混合病棟 (産科と他科)	281(43.0)
NICU	17(2.6)
産婦人科外来	13(2.0)
産科系以外	148(22.6)
無回答	6(0.9)

表5 常勤の就業先(看護教育機関別) N=99

看護教育機関別	人(%)
看護系大学	43(43.4)
看護短期大学	8(8.1)
助産師学校	5(5.1)
看護専門学校	41(41.4)
その他	2(2.0)

表6 常勤の就業先(行政機関別) N=94

行政機関別	人	(%)
市町村	59	62.8
保健所	15	16.0
精神保健センター	1	1.1
厚生省	2	2.1
県庁	3	3.2
県警本部	1	1.1
保健健康財団	1	1.1
学校	2	2.1
在宅支援センター	1	1.1
子育て支援センタ	1	1.1
福祉保健センター	2	2.1
特別区	1	1.1
公務員	1	1.1
無回答	4	4.0

表7 パートの就業先 N=210

就業先別	人(%)
病院	49(23.3)
診療所	41(19.5)
助産所	5(2.4)
行政機関	49(23.3)
看護教育機関	7(3.3)
複数施設	21(10.0)
その他	31(14.8)
無回答	7(3.4)

表8 未就業者の離職時期

N=276

離職年別 人(%)									
1965~	1970~	1975~	1980~	1985~	1990~	1995~	2000~	2005~	無回答
2(0.7)	3(1.1)	6(2.2)	7(2.5)	12(4.3)	27(9.8)	25(9.1)	114(41.3)	54(19.6)	26(9.4)

表9 未就業者の離職年数 N=247

	Mean	SD
離職年数	6.64	7.84

表10 潜在助産師全体の就業を希望しない理由 N=182(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	37	20.8
介護	6	3.4
家庭の事情	10	5.6
夜勤不可	7	3.9
進学・留学	2	1.1
転職	14	7.7
開業準備	2	1.1
別の生き甲斐追求	6	3.4
健康に不安	12	6.8
体力低下	11	6.3
年齢	21	11.8
仕事のリスク	4	2.3
助産師として働けない	2	1.1
就業経験がない	14	7.7
技術に不安	11	6.3
ブランクが長い	15	8.4
自信がない	4	2.3
記述合計	178	

表11 免許取得1965～1969年の就業を希望しない理由 N=35(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	0	0.0
介護	1	3.4
家庭の事情	0	0.0
夜勤不可	0	0.0
進学・留学	0	0.0
転職	1	3.4
開業準備	0	0.0
別の生き甲斐追求	2	6.9
健康に不安	4	13.4
体力低下	3	10.4
年齢	11	38.4
仕事のリスク	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	1	3.4
技術に不安	2	6.9
ブランクが長い	3	10.4
自信がない	1	3.4
記述合計	29	

表12 免許取得1970～1974年の就業を希望しない理由 N=33(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	0	0.0
介護	0	0.0
家庭の事情	0	0.0
夜勤不可	0	0.0
進学・留学	0	0.0
転職	3	11.5
開業準備	0	0.0
別の生き甲斐追求	2	7.7
健康に不安	3	11.5
体力低下	2	7.7
年齢	6	23.1
仕事のリスク	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	4	15.4
技術に不安	2	7.7
ブランクが長い	4	15.4
自信がない	0	0.0
記述合計	26	

表13 免許取得1975-1979年の就業を希望しない理由 N=17(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	0	0.0
介護	2	10.5
家庭の事情	0	0.0
夜勤不可	0	0.0
進学・留学	0	0.0
転職	2	10.5
開業準備	0	0.0
別の生き甲斐追求	1	5.3
健康に不安	1	5.3
体力低下	3	15.8
年齢	1	5.3
仕事のリスク	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	2	10.5
技術に不安	3	15.8
ブランクが長い	3	15.8
自信がない	1	5.3
記述合計	19	

表14 免許取得1980-1984年の就業を希望しない理由 N=26(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	3	10.7
介護	2	7.2
家庭の事情	3	10.7
夜勤不可	1	3.6
進学・留学	0	0.0
転職	4	14.2
開業準備	0	0.0
別の生き甲斐追求	1	3.6
健康に不安	0	0.0
体力低下	3	10.7
年齢	3	10.7
仕事のリスク	1	3.6
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	2	7.2
技術に不安	2	7.2
ブランクが長い	3	10.7
自信がない	0	0.0
記述件数	28	

表15 免許取得1985-1989年の就業を希望しない理由 N=17(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	6	37.3
介護	0	0.0
家庭の事情	2	12.5
夜勤不可	0	0.0
進学・留学	1	6.3
転職	1	6.3
開業準備	1	6.3
別の生き甲斐追求	0	0.0
健康に不安	2	12.5
体力低下	0	0.0
年齢	0	0.0
仕事のリスク	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	2	12.5
技術に不安	1	6.3
ブランクが長い	0	0.0
自信がない	0	0.0
記述件数	16	

表16 免許取得1990-1994年の就業を希望しない理由 N=18(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	7	31.9
介護	1	4.5
家庭の事情	3	13.6
夜勤不可	3	13.6
進学・留学	0	0.0
転職	2	9.2
開業準備	1	4.5
別の生き甲斐追求	0	0.0
健康に不安	1	4.5
体力低下	0	0.0
年齢	0	0.0
仕事のリスク	1	4.5
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	0	0.0
技術に不安	0	0.0
ブランクが長い	1	4.5
自信がない	2	9.2
記述件数	22	

表17 免許取得1995-1999年の就業を希望しない理由 N=28 (重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	18	60.0
介護	0	0.0
家庭の事情	1	3.3
夜勤不可	3	10.0
進学・留学	1	3.3
転職	1	3.3
開業準備	0	0.0
別の生き甲斐追求	0	0.0
健康に不安	1	3.3
体力低下	0	0.0
年齢	0	0.0
仕事のリスク	1	3.3
助産師として働けない	2	6.8
就業経験がない	1	3.3
技術に不安	1	3.3
ブランクが長い	0	0.0
自信がない	0	0.0
記述件数	30	

表18 免許取得2000年以降の就業を希望しない理由 N=7(重複回答あり)

就業を希望しない理由	(件数)	(%)
育児	3	37.5
介護	0	0.0
家庭の事情	1	12.5
夜勤不可	0	0.0
進学・留学	0	0.0
転職	0	0.0
開業準備	0	0.0
別の生き甲斐追求	0	0.0
健康に不安	0	0.0
体力低下	0	0.0
年齢	0	0.0
仕事のリスク	1	12.5
助産師として働けない	0	0.0
就業経験がない	2	25.0
技術に不安	0	0.0
ブランクが長い	1	12.5
自信がない	0	0.0
記述件数	8	

表19 潜在助産師全体の辞職理由 N=276 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	61	22.1
妊娠・出産	85	30.8
介護	10	3.6
家庭の事情	15	5.4
転居	32	11.6
進学・留学	10	3.6
転職・別の生き甲斐追求	12	4.3
病気	17	6.2
体力低下	6	2.2
定年	19	6.9
契約切れ	1	0.4
助産師として働けない	2	0.7
産科棟の閉鎖	10	3.6
業務に魅力がない	9	3.3
勤務時間	2	0.7
夜勤	3	1.1
人員不足	2	0.7
疲労	4	1.4
人間関係	2	0.7
業務負担	1	0.4
記述合計	303	

表20 免許取得1965-1969年の辞職理由 N=36 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	1	2.8
妊娠・出産	1	2.8
介護	1	2.8
家庭の事情	2	5.6
転居	2	5.6
進学・留学	0	0.0
転職・別の生き甲斐追求	3	8.3
病気	1	2.8
体力低下	2	5.6
定年	14	38.9
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
産科棟の閉鎖	2	5.6
業務に魅力がない	0	0.0
勤務時間	0	0.0
夜勤	0	0.0
人員不足	0	0.0
疲労	0	0.0
人間関係	0	0.0
業務負担	0	0.0
記述合計	29	

表21 免許取得1970-1974年の辞職理由 N=36 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	3	8.3
妊娠・出産	3	8.3
介護	5	13.9
家庭の事情	3	8.3
転居	1	2.8
進学・留学	2	5.6
転職・別の生き甲斐追求	1	2.8
病気	5	13.9
体力低下	0	0.0
定年	5	13.9
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
産科棟の閉鎖	2	5.6
業務に魅力がない	0	0.0
勤務時間	0	0.0
夜勤	0	0.0
人員不足	0	0.0
疲労	0	0.0
人間関係	0	0.0
業務負担	0	0.0
記述合計	30	

表22 免許取得1975-1979年の辞職理由 N=19 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	5	26.3
妊娠・出産	3	15.8
介護	0	0.0
家庭の事情	0	0.0
転居	3	15.8
進学・留学	0	0.0
転職・別の生き甲斐追求	1	5.3
病気	1	5.3
体力低下	0	0.0
定年	0	0.0
契約切れ	1	5.3
助産師として働けない	0	0.0
産科棟の閉鎖	2	10.5
業務に魅力がない	1	5.3
勤務時間	0	0.0
夜勤	0	0.0
人員不足	0	0.0
疲労	1	5.3
人間関係	0	0.0
業務負担	0	0.0
記述合計	18	

表23 免許取得年1980-1984年の辞職理由 N=30 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	10	33.3
妊娠・出産	5	16.7
介護	3	10.0
家庭の事情	3	10.0
転居	1	3.3
進学・留学	2	6.7
転職・別の生き甲斐追求	2	6.7
病気	4	13.3
体力低下	2	6.7
定年	0	0.0
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
産科棟の閉鎖	2	6.7
業務に魅力がない	0	0.0
勤務時間	1	3.3
夜勤	1	3.3
人員不足	0	0.0
疲労	0	0.0
人間関係	1	3.3
業務負担	0	0.0
記述合計	37	

表24 免許取得1985-1989年の辞職理由 N=24 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	6	25.0
妊娠・出産	5	20.8
介護	1	4.2
家庭の事情	2	8.3
転居	3	12.5
進学・留学	0	0.0
転職・別の生き甲斐追求	1	4.2
病気	3	12.5
体力低下	0	0.0
定年	0	0.0
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
産科棟の閉鎖	2	8.3
業務に魅力がない	0	0.0
勤務時間	0	0.0
夜勤	0	0.0
人員不足	1	4.2
疲労	1	4.2
人間関係	0	0.0
業務負担	1	4.2
記述合計	26	

表25 免許取得1990-1994年の辞職理由 N=36 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	11	30.6
妊娠・出産	17	47.2
介護	0	0.0
家庭の事情	3	8.3
転居	6	16.7
進学・留学	1	2.8
転職・別の生き甲斐追求	1	2.8
病気	2	5.6
体力低下	2	5.6
定年	0	0.0
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	1	2.8
産科棟の閉鎖	0	0.0
業務に魅力がない	0	0.0
勤務時間	1	2.8
夜勤	0	0.0
人員不足	0	0.0
疲労	0	0.0
人間関係	0	0.0
業務負担	0	0.0
記述合計	45	

表26 免許取得1995-1999年の辞職理由 N=55 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	14	25.5
妊娠・出産	34	61.8
介護	0	0.0
家庭の事情	1	1.8
転居	10	18.2
進学・留学	2	3.6
転職・別の生き甲斐追求	2	3.6
病気	0	0.0
体力低下	0	0.0
定年	0	0.0
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	0	0.0
産科棟の閉鎖	0	0.0
業務に魅力がない	4	7.3
勤務時間	0	0.0
夜勤	2	3.6
人員不足	1	1.8
疲労	1	1.8
人間関係	0	0.0
業務負担	0	0.0
記述合計	71	

表27 免許取得2000年以降の辞職理由 N=39 (重複回答あり)

辞職理由	(件数)	(%)
結婚	11	28.2
妊娠・出産	17	43.6
介護	0	0.0
家庭の事情	1	2.6
転居	6	15.4
進学・留学	3	7.7
転職・別の生き甲斐追求	1	2.6
病気	1	2.6
体力低下	0	0.0
定年	0	0.0
契約切れ	0	0.0
助産師として働けない	1	2.6
産科棟の閉鎖	0	0.0
業務に魅力がない	3	7.7
勤務時間	0	0.0
夜勤	0	0.0
人員不足	1	2.6
疲労	1	2.6
人間関係	1	2.6
業務負担	0	0.0
記述合計	47	

表28 常勤での就業希望

勤務形態	N	就業(常勤)希望別 人(%)			
		希望する	希望しない	どちらでもない	無回答
パート	210	52(24.8)	146(69.5)	0	12(5.7)
未就業	276	84(30.4)	182(65.9)	2(0.7)	8(3.0)

表29 就業時期

勤務形態	N	就業時期別 人(%)				
		2006年4月	2007年	2008年	2009年	その他
パート	52	15(28.8)	16(30.8)	9(17.3)	0	12(23.1)
未就業	84	16(19.0)	22(26.2)	16(19.0)	7(8.3)	23(27.5)

表30 診療所での就業希望

勤務形態	N	就業(診療所)希望別 人(%)			
		希望する	希望しない	どちらでもない	無回答
パート	210	51(24.3)	61(29.0)	3(1.4)	95(45.3)
未就業	276	76(27.5)	126(45.7)	5(1.8)	69(25.0)

表31 助産師登録システムへの登録希望

勤務形態	N	登録希望別 人(%)			
		希望する	希望しない	どちらでもない	無回答
パート	210	74(35.2)	65(31.0)	1(0.5)	70(33.3)
未就業	276	94(34.1)	122(44.2)	2(0.7)	58(21.0)